

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		05 04 09	中期総合計画主要施策番号		3-03	担当課	部・課	衛生部健康づくり支援課	
事業名		不妊治療費助成事業					内線	2634	
							E-mail	kenko@pref.nagano.jp	
事業の概要等	事業の目的	妊娠・出産・育児を通じた子育て支援の一環として不妊治療費の一部を助成し、安心して妊娠できる環境を整備することにより、出生数の増加を図る。							
	事業の必要性	[現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)] ・助成件数は年々増加しており、事業に対するニーズは非常に高い。しかし、治療費が高額であるうえ、成功率が低いことから不妊に悩む者にとって、身体的・精神的・経済的な負担は大きい。 ・ライフスタイルの変化と安心して妊娠できる環境整備の遅れによる晩婚化、晩産化が進んでいる。 [原因分析(ギャップが発生している原因は何か)] ・治療費が高額であり、経済的負担が重いことから十分な治療を受けられない者も少なくない。 [課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)] ・治療に要する費用の一部を助成することにより、その経済的負担の軽減を図る。							
		特定の不妊治療(体外受精・顕微授精)に要した費用に対して、1回の治療につき10万円まで、1年度あたり2回を限度に通算5年間助成を行う。 助成額の負担割合:【国】1/2、【県】1/2							
		事業内容							
	実施期間	H16 ~	根拠法令等	母子保健医療対策等総合支援事業実施要綱ほか					
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価	
	特定不妊治療費の一部を助成し、経済的負担の軽減を図る。		不妊治療を行った者に対して治療費を助成する。			平成19年度より改正された助成額の増額と助成対象要件の緩和が周知され、申請件数が前年度に比べ約3割増となった。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下	
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要		
	最終予算額 (A)		千円	76,866	105,900	125,600	国庫・県単	国庫・県単	
	決算額 (B)		千円	72,830	97,097		実施方法	直接	
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	36,415	47,339	62,800	歳出節別内訳等	扶助費:97,097	
	概算人件費	従事する職員数	人	3.50	3.50	3.50	(単位:千円)		
	概算人件費 (C)		千円	24,990	25,022	25,022			
概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	97,820	122,119	150,622				
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績		
	不妊治療費助成実績		件	735	987	1,256			
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明						
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・厚生労働省が定めた実施要綱により実施主体は県が行うものとされている。 ・今後国から提供予定の治療の内容・結果や出生件数等データの集計・分析結果の活用を図る。		
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	課題の総括		・厚生労働省は、平成19年度より行った治療の内容・結果や出生件数等について、集計・分析し、不妊治療の発展となる精度の高いデータを得て、結果を県にも提供することとしている。(現在、厚生労働省において、H19年度分を集計・分析中) ・不妊治療費の助成件数が増加し、助成事業の充実にもつながっている。						